

生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業業務委託 審査基準書

審査項目		審査内容	配点	詳細
1	業務実施方針	○事業目的を十分に理解した提案となっているか。 (子どもの貧困や貧困の連鎖の現状を理解し、生活困窮者自立支援法の趣旨を踏まえている等)	15	8
		○本県及び当該県域の状況等を的確に把握しているか。		7
2	事業の企画・運営	○参加対象者の把握、募集方法等について、十分な配慮がなされているか。 (周知方法、周知から支援開始までの流れ、会場の設定等)	40	5
		○広域で支援を行うにあたって、対象地域の選定や拠点地域の設定等、より多くの利用者に支援が届くような提案となっているか。		5
		○支援サポーターの募集及び登録方法、指導・管理は適切に行われているか。		5
		○対象となる子どもの学習理解度に合わせた学力向上のための学習指導や高校受験対策等のための教科指導、学習の仕方に関する助言等の支援方法は適切か。		5
		○子どもに対する相談支援や日常生活習慣の形成、社会性の育成等に対する支援方法は適切か。		5
		○教室へ通えない子ども等に対する支援方法は適切か。 (不登校等課題を抱える子どもや高校を中退した子どもへの支援等)		5
		○保護者に対する、養育に関する相談や公的支援の情報提供等、世帯全体への支援に工夫がなされているか。		5
○その他、学習支援以外に子どもが楽しみ、仲間づくりや居場所づくりに寄与できる企画が立案できるか。	5			
3	業務遂行能力	○提案内容を確実に履行可能な組織体制であるか。 (体制図、人員配置計画、再委託等)	20	10
		○事業実施にあたり、関係機関等と十分な連携や協議が図られているか。 (事業実施説明、周知方法等)		10
4	スケジュール	○事業実施までのスケジュールは、的確かつ適正に設定されているか。 (事業内容、関係機関との調整、周知等)	10	5
		○事業実施時のスケジュールは、適正に設定されているか。 (実施時間、頻度等)		5
5	事務処理方針	○個人情報の取扱いに対し、規程等を定め適正に管理できているか。	5	5
6	事業経費	○提案内容との整合性は図られているか。	10	4
		○必要な経費が適切に積算、計上されているか。		3
		○提案価格に優位性はあるか(1-提案金額/契約上限額)×配点。 ※小数点以下切り捨て		3
計			100	100